

(1日目) 11月7日(水)
午前の部「新しいアジアと日米同盟」
基調講演
ウィリアム・コーエン 元米国防長官

司会の宝珠山元長官、ご丁寧なご紹介ありがとうございます。本日よりちょうど一ヶ月後、アメリカ国民は、次期大統領に票を投じることになります。それに伴い、海外在住や服役中のカリフォルニア州民は、大統領予備選のための投票用紙を受け取ります。そして、本日から一年後、私たちは、次期アメリカの大統領が誰なのかということを知る事になるでしょう。もしくは、少なくとも分かる事を期待しています。

次期大統領が誰なのかという事を予測する事は僭越ではありますが、次期アメリカ政権は、国際問題に対して、ここ数年間の実態としてそうしてきた以上に、より協調的で協力的な方法で対応していくと予測しておいた方が賢明でしょう。そして実際に、そのような変化は、ライス長官やゲーツ長官の今年の成果の中で、既に明らかになってきています。

しかしながら、もしアメリカが、政策立案に関与している同盟国に対してより開放的になろうとするとしたら、それはまた、共有する政策を実行するための現実的な歩みの中で、更なる同盟国による関与を求めることとなり、またそれと同時に、同盟国に対して、短期的な国内の政治問題よりも長期的な戦略的目標を重視することを期待します。

ここ日本では、複雑な政治的変化が進行中であり、それは、日本の安全保障政策の将来の方向性に影響を与えるものです。そして、アメリカ政府の離れた視点から見ると、どれくらいしっかりと日本が、より協力的なアメリカ政府に対して応える用意があるかという真の疑問があります。

本日私が伝えたい主たるメッセージは、日本は、長期的な戦略的目標に集中し続ける必要があり、近時の問題の処理がそれらの戦略的目標を促進させ、それらが齟齬する事がないように注意を払うという事です。

これに関連して、3つの具体的問題点について述べたいと思います。

- 1.) 米国のプレゼンス** 一つ目の問題は、その地域の駐屯米軍に関係しています。日本やその他西太平洋地域におけるこの駐屯に関連した多くの重大で複雑な問題があります。しかしながら、私たちはしばしば、財政的問題や地域社会の問題のため、中心的で最優先の問題から注意を転じています。その地域における米軍の引き続きの駐屯及び効力は、日本や地域の平和、安全保障及び経済的安定のため不可欠です。

この会議中に、私たちは、中国の増大する軍事力、朝鮮半島の進展より提示される問題やもしくはロシアより提示された新たな課題についてまでも議論するでしょう。そのような問題が持ち上がった

時、常に、その論議の中に次の事が含まれるべきです。「だからこそ、私たちは、米軍が、その地域における効果を確保するための数や手段を持って展開できることに必要な事をしなくてはなりません。」

2.) 日本の役割と責任 二つ目の問題は、世界舞台において日本が真つ当な地位を確立したいという長年の要求に関係しています。日本は、過去 10 年間、この目標に向かって意義深い進歩を遂げてきました。

今後 10 年間における安全保障問題 - 中国、北朝鮮情勢、エネルギー安全保障問題 - は、もし日本が、政治的にだけでなく軍事的にも有能で積極的なパートナーであるのならば、効果的に処理するのはより簡単になるでしょう。それは、資源、法的権限や政治的決意を活用し、今までより大きな責任を果たすという事です。

不運にも、アフガニスタンにおける国際的軍事活動への、日本の沖合での給油支援に関する最近の討論では、日本国外の多数の人々を困惑させることになりました。

日本の給油活動に反対する民主党代表の理由づけは、表明されている国際連合による承認の欠如に焦点をあてています。しかしながら、ちょうど 6 週間前、国際連合安全保障理事会(UN Security Council)は、決議を通し、その中では、「不朽の自由作戦の連合諸国(Operation Enduring Freedom coalition)による持続的な努力の必要性を強調」しており、海上阻止行動(maritime interdiction operations)への支持をはっきりと表明しました。その行動とは、日本の給油活動が支援をしている特定の活動です。

皮肉なことに、今月号の雑誌『世界』の注目記事の中で、民主党代表は、次のように述べました。日本の憲法は、日本がアフガニスタンでの任務活動に対し給油を行う妨げとなりましたが、しかしながら、日本の自衛隊がアフガニスタンの地上作戦に参加することには何の憲法的问题もありません。私には彼の理論は理解できませんが、小沢先生がその議論をより重要な問題へと再度焦点を戻した事は賞賛します。給油への努力は、意味あるものであり、高く評価されるものではありませんが、より重要な問題は、日本がアフガニスタンの地上作戦に参加すべきか否かという事です。

私の見解としては、日本政府は、この機会を捉えるべきなのです。野党により先送りにされたがために、その案を否決するのではなく、政治的柔術のいくつかを仕掛けてみてはどうでしょうか？例えば、対抗相手のバランスを崩し、相手の力を相手に対して利用する方法、野党が政府の立場へと更に近づいたと喧伝する方法やその問題を国会での採択にかける方法などです。

憲法的関心事として、民主党は、この問題を決議したのかもしれませんが、『世界』の記事による論争を抑えるための、民主党の幹部会による発表によれば、民主党が支持をするのは、国際治安支援部隊の地域復興チーム(ISAF Provincial Reconstruction Teams)における日本の参加のみであり、アフガニスタン国際治安支援部隊(International Security Assistance Force in Afghanistan)の他の軍事

活動ではありません。これだけでも意味ある前進を象徴しており、憲法の問題を持ち出すことはないように思えます。そうは言っても、もし日本の自衛隊が、完全武装した日本の特殊活動部隊を含め、人道的活動のため支援や安全確保を提供するためにイラクへ展開できるとしたら、なぜ国際治安支援部隊の地域復興チームと共にアフガニスタンで同等のことができないのでしょうか？実際、これをアフガニスタンで行うのは、イラクで行うよりも、提起される憲法的、政治的問題はより少ないように思えます。というのも、国際治安支援部隊に明確な国連の権限が与えられており、それを日本政府が支持しているからです。

- 国連安全保障理事会(UN Security Council)は、およそ 10 本の決議を可決した。
- その決議とは、北大西洋条約機構(NATO)率いる
- 国際治安支援部隊のアフガニスタンにおける活動を支持、認可するものである。
- これら決議のうち 4 本は、
- 日本が、安全保障理事国を務めている間に採択された。
- その決議のうち 2 本は、
- 日本が、安全保障理事会に参加し、国連加盟諸国より援助を求められている間に採択された。
- その援助とは、「人員、装備や他の資源を国際治安支援部隊に提供する。」というものである。

他国に国際治安支援部隊への貢献を決議の上、求めているからには、日本も厭うことなく自ら同じようにする事は論理的で名誉あることのように思えます。特に、日本が、国連安全保障理事会において、常任理事国入りを求め続けている状況下では尚更です。

適正な政策であるという事に加えて、政治的関係においても有利であるように思えます。小沢先生の提案は、より限定された形であったとしても、民主党内で議論を呼ぶものであり、その問題を国会で議決するといった方法で民主党を試し、動きを見守ってみてはどうでしょうか？

確かに、これは、より国際的な責任を負うという日本の長期的な戦略的目標により合致しており、政府が、日本はアフガニスタンにおいて何もできないという議論にとらわれることは、日本の戦略的目標と矛盾するように思えます。

3.) 北朝鮮の核兵器 北朝鮮問題が、私が本日話をしたい最後の問題です。これにおいては、近時的決断が、日本の長期的な戦略的目標と整合性を持つ必要があります。

六者会合(Six Party Talks)は、先月、いわゆる「第二段階」活動の合意という結果に終わり、それは、今年末までに、北朝鮮が、すべての核施設を無能力化し、すべての核計画の完全な申告を行うということを含んでいます。その見返りとして、北朝鮮は、数百万トンの重油を受け取ります。アメリカの技術専門家が、現在、北朝鮮入りをし、北朝鮮の原子炉や他の核施設の無能力化を開始しました。

先月のこの発表を受け、ワシントンにおいて何人かの人々は反発をし、「北朝鮮は、決して自発的

に核兵器を放棄したりはしない。」との論争を巻き起こしました。もしこの主張が正しければ、私たちに残されるのは限られた選択肢です。北朝鮮の燃料や食料を欠乏させる方法を探るか。これは、中国や他の国々がそのようなアプローチに同調することを仮定してのことです。そうなれば、北朝鮮は、更に急速に崩壊へと進んでいくでしょう。麻薬、貨幣偽造、ミサイルや潜在する核の技術情報、物質や兵器の違法売買を氾濫させ、また／あるいは、「イエス」を回答として受け入れてくれない、無慈悲な敵と見なした国々を激しく非難するのです。もしこの暴挙の中に、軍事的攻撃が含まれるのならば、アメリカの対応は、迅速で破壊的なものです。

しかしながら、もしその外交の方針の評価をそれほど暗くないものであるとするならば、私たちは、北朝鮮が物質支援と交換に、その核分裂性物質の生産の中止を継続し、その知られている 5ヶ所の核施設を解体し、その他の核活動を明らかにするのを見守ることができます。

例え「第三段階」に入るのが大いに遅れたとしても、北朝鮮がすべての核物質及び兵器を受け渡すという第二段階を実行することは、その地域の安定に大いに貢献するでしょう。もちろん、もし私たちがこの地点に、北朝鮮が小型核兵器を製造する以前の 6 年前に到達していたとしたら、更に良かったのですが。

私たちは、新保守主義的な悪夢の罠にはまっていない、という思考の基礎はなんでしょうか？客観的に見ると、1990 年代の歴史的な経験により、私たちは、これは現実的であり、代替手段よりも確かにより良いと信じるに足る理由があるからです。

1990 年代初頭、私は北朝鮮との交渉や枠組み合意への批判に対して懐疑的だったということを述べさせて下さい。その主張のいくつかにおいて、私や他の人々が正当だったということを証明しました。KPA 社は、北朝鮮国民以上に、石油支援により利益を得ました。核以外の装置への取り組みは続きました。そして、北朝鮮政府(Pyongyang)は、ウランの濃縮技術を推し進めることにより、その取り決めの抜け道を見つけようとしたのです。

しかしながら、枠組み合意は、その最も重要な目的を達成しました。それは、北朝鮮が、ヨンビョン(Yongbyong)にある核原子炉やプルトニウム再処理施設を閉鎖したといったものです。

枠組み合意以前の、父ブッシュ政権下で、北朝鮮は、1 もしくは 2 基の核装置を製造したと考えられています。クリントン政権下及び枠組み合意が正しく施行されていた 1994 年から 2002 年の間を通じてずっと、北朝鮮は、プルトニウムの再処理を行わず、核兵器が生産されることもありませんでした。しかし、枠組み合意の無効が宣言されて以降、北朝鮮政府は、プルトニウムの再処理を数倍の周期で行い、およそ 10 基の核兵器を生産したと考えられています。正確にどれ程の数か定かではありませんが、10 基以下もしくはそれ以上。しかし、1 もしくは 2 基の兵器は、私たちの脅威として威嚇する最良最小の抑止力です。10 基の兵器であれば、北朝鮮政府が、アメリカの半島への再びの展開を防ぐための、戦争の中で利用できるいくらかの使用可能な核兵器を伴う軍事的な実用力を保持したと信じる可能性があります。更にそれは、北朝鮮政府が有利な立場で、停戦の求めを決定するため

に、いくらかの武器を残している状態です。そして、日本は、他のどの国よりも北朝鮮から近い地域にある事を考えると、この予想される展開は、日本と同様にアメリカやこの地域全体における安全保障の利害と、明らかに相いれないものです。

これが、私たちが直面している状況なのです。幸運にも、米国の政策が、ここ過去数年間、専門の外交官の手に戻ったことで、これまでの数年間の損害を止め、回復する真の可能性があります。これは、米国の技術的専門家の今週の働きで、ヨンビョンの施設のいくつかを処理したことにより証明されています。北朝鮮を相手にする時は、常に注意が必要だと私は思います。利害がとても高く、成功を収めるためにはできることすべてをせざるを得ません。そして、これに関連して、日本、米国、中国や他国が、可能性を明確にする手助けのため、それぞれの戦略的目標や優先順位が何かということを問う必要があります。

日本にとって、鍵となる問題は、北朝鮮が日本を核兵器の標的にしているという脅威と他の国益、例えば拉致問題等、とどのようにバランスをとるかという事です。

- 一方は、10基の核兵器が、日本の
- 標的の視野に入っている点。
- 他方は、11人の残された拉致被害者です。

一体どの時点において、これらの一つが他方より、より重要になるのでしょうか？

私の個人的見解としては、日本の優先事項は、明らかに、北朝鮮の核能力の停止、転換であるべきだということです。なぜなら、それは日本の直接的な脅威だからです。これには、政治的指導力が必要とされます。というのは、拉致問題のもっとも感情的特質があるからです。しかし、ここ近年、日本の国民は、政治的指導力に対して応じたく、今後もそうしていくという事を示したように思います。